

資料4 調査・事業の計画と進め方

阿蘇地域自然再生推進計画調査 実施計画（案）

・調査の目的及び項目

1 調査の目的

阿蘇の草原は、平安時代から続くといわれる牛馬の放牧、採草、野焼きなど人為によって維持されてきたものであるが、その結果、年間1千万を超える観光客にとって最も人気の高い景観要素となっており、また、大陸系や北方系の特異な動植物を始め多様な野生生物が生育生息する場ともなっている。

しかし、農業形態・生活様式の変化、近年の畜産業の低迷や畜産従事者の高齢化などとともに、草原維持のための一連の作業を行うことが困難となりつつあり、その結果、草原面積の減少・草原の変容が進み、国立公園としての景観の劣化や草原生態系における生物多様性の低下をきたしているのが現状である。

こうした現状を打開するため、環境省では平成8～10年度「参加型国立公園環境保全活動推進事業」、平成12～13年度「国立公園草原景観維持モデル事業」、平成13～14年度「グリーンワーカー事業」を実施し、草原維持管理の実態把握と保全すべき草原の評価、草原保全に向けた合意形成としくみづくり、草原維持管理省力化のための新技術等について検討を行うとともに、新技術の普及や草原保全へ向けての機運を高める事業に取り組んできた。これらの事業は地元の人々や民間企業、関係行政機関等にも波及し、草原の維持・保全に関連するさまざまな動きを生み出している。

一方、平成15年1月には、自然と共生する社会の実現を目指して衰退しつつある生態系その他の自然環境を取り戻すことを主目的とした自然再生推進法が施行され、これに基づいて、河川、湿原、干潟、里山、森林その他の自然環境を対象に「保全」「再生」「創出」「維持管理」を行う自然再生事業が全国で始まりつつある。

本調査は、このような背景の下、減少・変容が進んでいる阿蘇の草原の維持・保全及び再生を図るため、これまでの取り組みをさらに発展させ自然再生事業として具体化させていくことを内容とした、自然再生推進計画を策定することを目的とする。

2 調査の実施内容

阿蘇地域及び草原に関する基礎データの収集整理を行った上で、景観保全や生物多様性保全にとって望ましく、効率的な草原管理の方法を検討するとともに、草原維持のために必要な条件整備として担い手不足をカバーするための支援組織づくりや省力化技術の普及について、実証試験を含む調査を実施する。同時にそれらを活用しながら情報発信及び合意形成を進めるとともに、結果を総合して自然再生推進事業計画を策定する。

- 1) 草原管理手法に関する検討
- 2) 草原維持活動支援システムに関する検討
- 3) 情報発信・合意形成に関する検討

．調査対象地域

熊本県阿蘇郡（一の宮町、阿蘇町、南小国町、小国町、産山村、波野村、蘇陽町、高森町、白水村、長陽村、久木野村、西原村）内の国立公園区域及びその周辺

．調査の実施方法

有識者、草地畜産の専門家、地元関係者、関係機関等からなる本委員会（懇談会）を中心に、その下に3つ程度の調査テーマ別の検討グループを設け、開催する。

本調査は、自然再生事業実施を前提とした計画策定を目的としているため、現在起きている様々な動きを加速させるとともに、統合していくような進め方が重要であることから、地域の関係者（関係行政機関、農業者、その他）とのコミュニケーション強化を図りつつ、都市住民への呼びかけも積極的に実施するとともに、事業の担い手の育成や組織づくりと併せて進める。また、事業着手に連なるかたちでの調査を重視し、実証試験を重ねながら進めることを中心に考える。

調査の具体的方法は以下のとおりとする（図1参照）。

1．草原管理手法に関する検討

阿蘇全体の自然環境、社会環境に関する情報収集を行いGISデータベース化することにより、草原保全・再生を図るべきエリアの抽出と保全優先度等について評価を行う。

また、阿蘇の草原は人為により維持されてきたが、これまでと同様の方法では維持管理がむずかしくなっていることを踏まえ、草原への適切な利用圧のかけ方（採草、放牧、火入れなど）を中心に、景観、生物多様性にとって望ましく、効率的・効果的な管理手法について実証試験を通して検討を行う。

2．草原維持活動支援システムに関する検討

草原維持に向けて、平成12、13年度モデル事業から実施してきた輪地切り作業省力化技術の確立と普及・定着化を図るとともに、農家人口の減少や高齢化による担い手不足の解消に向けた支援ボランティアの組織化方策を検討し、草原維持活動支援システムの確立を目指す。

3．情報発信・合意形成に関する検討

草原維持・保全・再生には農業との連携が不可欠であるとともに、地域の人々による草原の価値再認識や、広域的な支援も必要である。このような意味で地域づくりとの連携が前提となるが、ここでは、幅広い情報発信、草原のふれあい利用を軸に、その方策を検討する。さらに自然再生事業計画の策定に向け、各分野別検討結果の調整、関係者の合意形成等について検討を行う。

．調査の実施期間

平成15年9月～平成17年3月

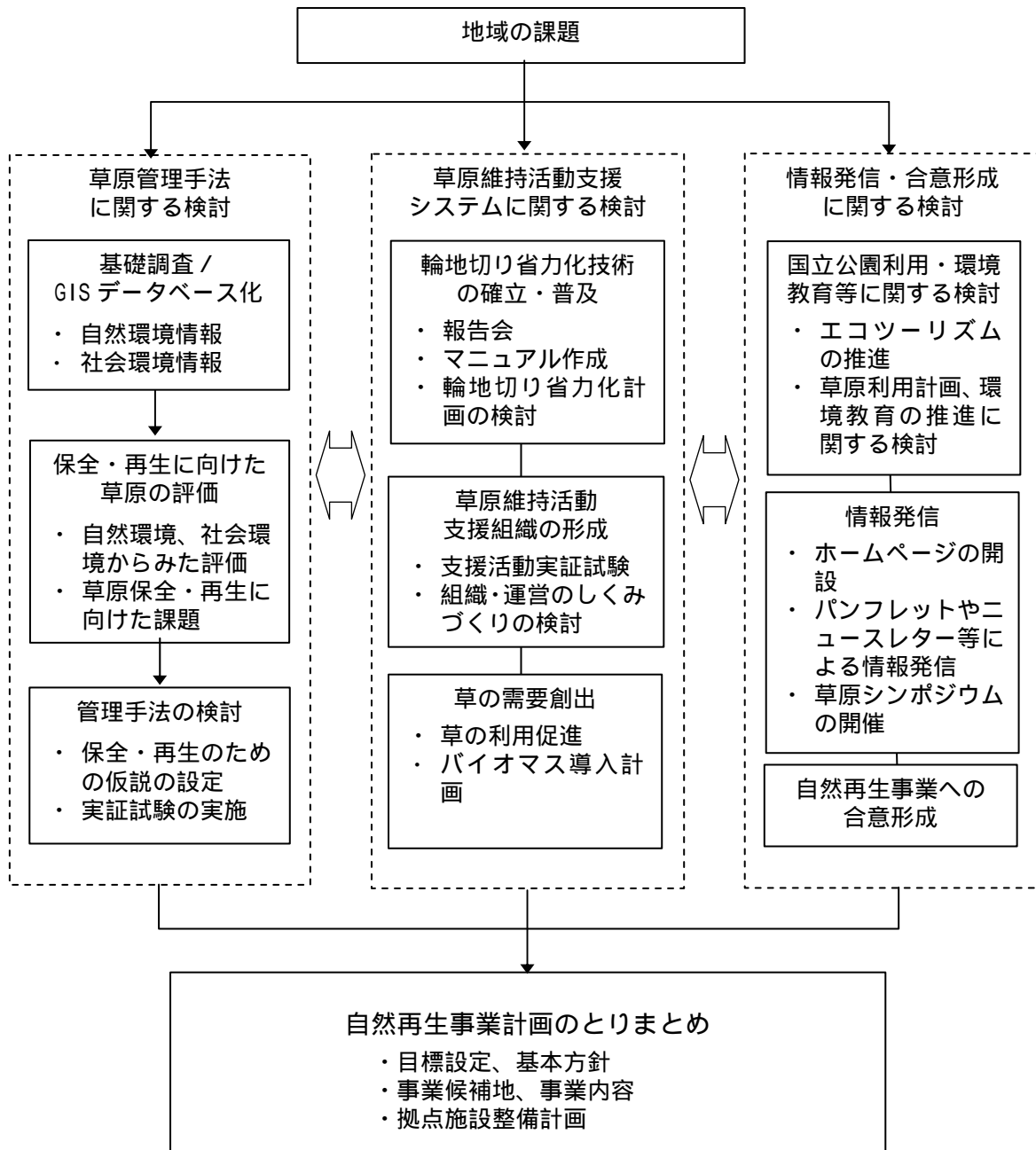


図1 調査のフロー

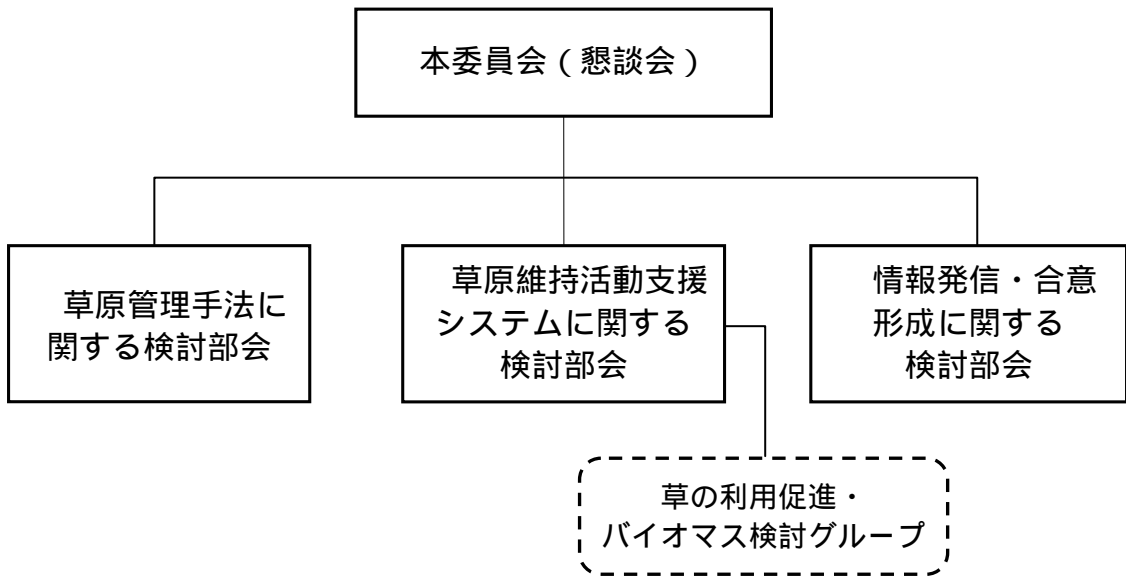


図2 調査実施体制

阿蘇地域自然再生推進計画調査 委員リスト

阿蘇草原再生懇談会

(順不同)

1	学識経験者	光岡 明	作家
2	学識経験者	今江正知	崇城大学講師
3	学識経験者	佐藤 誠	熊本大学法学部教授
4	学識経験者	加藤辰己	福岡工業大学社会環境学部教授
5	地元牧野関係者	坂口静義	阿蘇町跡ヶ瀬牧野組合組合長
6	地元観光関係者	小笠原徹朗	阿蘇町観光協会会長、阿蘇リーグ会長代行
7	地元住民	草尾幸子	阿蘇モーモーレディースの会会長
8	地元NGO	坂元英俊	(財)阿蘇地域振興デザインセンター事務局長
9	行政(国)	米川公一	農林水産省九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所長
10	行政(県)	近藤 貢	熊本県阿蘇地域振興局農林部長
11	行政(町村)	河崎敦夫	阿蘇郡町村会長、阿蘇町長

A. 草原管理手法に関する検討部会

1	学識経験者	今江正知	崇城大学講師
2	学識経験者	猪股英行	九州東海大学教授(衛星データ)
3	学識経験者	麻生 恵	東京農業大学教授(景観)
4	学識経験者	阿部正喜	九州東海大学助教授(昆虫)
5	学識経験者	瀬井純雄	白水村中松小学校教頭(植物)
6	学識経験者	小路 敦	九州沖縄農業研究センター畜産飼料作研究部草地管理利用研究室
7	地元NGO	山内康二	(財)阿蘇グリーンストック専務理事
8	地元NGO	木村 壽	国立公園パークボランティアの会会長代行
9	行政(国)	空野光治	農林水産省九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所次長
10	行政(県)	紫垣英道	熊本県環境生活部自然保護課長
11	行政(県)	西山英樹	熊本県阿蘇地域振興局農林部農業振興課長
12	行政(県)	古閑清隆	熊本県阿蘇地域振興局農林部林務課長

B. 草原維持活動支援システムに関する検討部会

1	学識経験者	加藤辰己	福岡工業大学社会環境学部教授
2	学識経験者	小路 敦	九州沖縄農業研究センター畜産飼料作研究部草地管理利用研究室
3	学識経験者	中畠吉直	熊本県農業研究センター草地畜産研究所研究主幹
4	地元牧野関係者	園田 盡	一の宮町木落牧野組合組合長
5	地元畜産関係者	井野 勲	熊本県畜産農業協同組合阿蘇支所長
6	地元畜産関係者	梅田正之	南阿蘇畜産農業協同組合参事
7	地元林業関係者	下城宣夫	阿蘇郡森林組合代表理事組合長
8	地元NGO	山内康二	(財)阿蘇グリーンストック専務理事
9	地元NGO	湯浅陸雄	阿蘇町ホテルの会会長
10	行政(国)	空野光治	農林水産省九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所次長
11	行政(県)	西山英樹	熊本県阿蘇地域振興局農林部農業振興課長
12	行政(県)	古閑清隆	熊本県阿蘇地域振興局農林部林務課長
13	行政(県)	宮川清喜	熊本県阿蘇農業改良普及センター所長

C. 情報発信・合意形成に関する検討部会

1	地元NGO	坂元英俊	(財)阿蘇地域振興デザインセンター事務局長
2	学識経験者	宮口侗延 (トシヲ)	早稲田大学教育学部教授(地理学・地域づくり)
3	学識経験者	永田瑞穂	崇城大学講師(阿蘇学)
4	地元牧野関係者	井 信行	産山村上田尻牧野組合前組合長、阿蘇フォーラム委員長
5	地元観光関係者	和田真幸	阿蘇ホテル社長
6	行政(国)	空野光治	農林水産省九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所次長
7	行政(県)	草野武夫	熊本県阿蘇地域振興局振興調整室長
8	行政(県)	西山英樹	熊本県阿蘇地域振興局農林部農業振興課長

阿蘇地域自然再生推進計画調査 調査・検討体制（案）

